

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,681,695	1,905,412	8,212,182
経常損益(千円)	156,907	52,141	156,753
四半期(当期)純損益(千円)	163,342	126,406	370,278
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,664	67,523	379,221
純資産額(千円)	6,823,388	6,546,570	6,615,694
総資産額(千円)	10,302,661	10,479,457	10,607,433
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	8.95	6.93	20.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.3	61.4	61.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（切削機具事業）

平成24年4月17日付で、南通康賽克半導体工具有限会社を設立し、関係会社（連結子会社）としております。

（特殊工事事業）

関係会社の異動はありません。

（建設・生活関連品事業）

関係会社の異動はありません。

（工場設備関連事業）

関係会社の異動はありません。

（介護事業）

関係会社の異動はありません。

（IT関連事業）

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、歴史的な円高傾向の長期化やヨーロッパの一部における債務危機を原因とした金融不安などによる景気の下押し要因はあるものの、東日本大震災の復興関連を中心とした内需の底堅さに支えられ、緩やかに回復する基調で推移しました。

土木建設業界におきましては、東日本大震災の影響で防災関連の公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も企業収益に連動して持ち直しの兆候が見えて来ています。

このような環境の中、当社グループは様々な顧客のニーズに積極的に対応することに努めており、特注の機器や機材の販売及び広範囲で大規模な特殊工事案件へ注力し、それらが実際の受注につながりつつあります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億5百万円（前年同期比13.3%増）となりました。利益面におきましては外注工事を中心とした原価低減と販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、営業損失は66百万円（前年同期は営業損失1億63百万円）となりました。また経常損失は52百万円（前年同期は経常損失1億57百万円）となり、四半期純損失は、特別損失として投資有価証券評価損50百万円を計上したことにより、1億26百万円（前年同期は四半期純損失1億63百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメント間の売上高は含めておりません。）

（切削機具事業）

前年に続き震災からの緩やかな復興に伴う需要と防災関連投資、切削機器及び消耗品などの売上が微増し、売上高は5億95百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は10百万円（前年同期は営業損失14百万円）と順調に推移しました。

（特殊工事事業）

大型物件の受注獲得に努力し、結果として売上は大きく増加してきましたが、熾烈な受注・価格競争が続く厳しい状況で推移し、売上高は2億62百万円（前年同期比42.0%増）となりましたが、セグメント損失（営業損失）は21百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

（建設・生活関連品事業）

依然として個人消費は低迷しており生活関連品は不調ながら、企業収益が持ち直す中、民間設備投資が緩やかな増加基調にあり、売上高は6億99百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（前年同期は営業損失16百万円）と順調に推移しました。

（工場設備関連事業）

主要な顧客を中心に受注案件が集中し、売上高は1億40百万円（前年同期比25.2%増）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前年同期は営業損失9百万円）と順調に推移しました。

（介護事業）

時期的な要因で介護付き有料老人ホーム及び高齢者専用賃貸住宅での加齢による退去が続き、売上高は1億12百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント損失（営業損失）は13百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

（IT関連事業）

新規の大型ソフト受託開発案件の受注獲得により、売上高は96百万円（前年同期比22.3%増）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前年同期は営業損失11百万円）と順調に推移しました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は26百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	18,640,112	-	4,090,270	-	2,551,970

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 387,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,106,000	18,091	-
単元未満株式	普通株式 147,112	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,091	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	387,000	-	387,000	2.08
計	-	387,000	-	387,000	2.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,887	1,099,412
受取手形及び売掛金	2,255,666	2,055,097
有価証券	3,613	3,222
商品及び製品	796,363	834,529
仕掛品	35,077	42,987
原材料及び貯蔵品	199,467	214,930
繰延税金資産	8,972	6,933
その他	127,132	112,530
貸倒引当金	7,469	6,966
流動資産合計	4,488,708	4,362,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,924,315	3,927,786
減価償却累計額	2,386,094	2,402,529
建物及び構築物(純額)	1,538,221	1,525,257
土地	3,760,476	3,760,476
その他	1,060,373	1,054,609
減価償却累計額	976,646	965,719
その他(純額)	83,727	88,890
有形固定資産合計	5,382,424	5,374,622
無形固定資産		
のれん	13,439	11,579
その他	47,248	45,018
無形固定資産合計	60,687	56,597
投資その他の資産		
投資有価証券	399,651	409,171
繰延税金資産	5,986	6,389
その他	336,580	337,598
貸倒引当金	66,602	67,595
投資その他の資産合計	675,614	685,564
固定資産合計	6,118,725	6,116,783
資産合計	10,607,433	10,479,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,700,014	2 1,624,523
短期借入金	995,987	1,016,181
未払法人税等	43,809	18,436
賞与引当金	58,841	44,969
完成工事補償引当金	254	256
その他	176,707	207,489
流動負債合計	2,975,612	2,911,854
固定負債		
長期借入金	614,126	614,842
退職給付引当金	324,343	326,177
役員退職慰労引当金	26,961	30,551
その他	50,697	49,462
固定負債合計	1,016,127	1,021,033
負債合計	3,991,739	3,932,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	3,013,064	2,711,745
利益剰余金	378,159	203,248
自己株式	54,962	54,962
株主資本合計	6,670,212	6,543,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,007	99,174
為替換算調整勘定	18,788	11,168
その他の包括利益累計額合計	156,795	110,343
少数株主持分	102,277	113,107
純資産合計	6,615,694	6,546,570
負債純資産合計	10,607,433	10,479,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,681,695	1,905,412
売上原価	1,354,978	1,497,948
売上総利益	326,717	407,464
販売費及び一般管理費	489,283	473,228
営業損失()	162,566	65,764
営業外収益		
受取利息	609	793
受取配当金	3,016	3,892
受取手数料	2,849	2,390
受取家賃	4,015	4,005
為替差益	-	5,778
その他	2,059	3,057
営業外収益合計	12,547	19,915
営業外費用		
支払利息	4,284	3,817
有価証券運用損	1,283	-
その他	1,322	2,475
営業外費用合計	6,888	6,292
経常損失()	156,907	52,141
特別利益		
固定資産売却益	-	22
投資有価証券売却益	-	7
役員退職慰労引当金戻入額	527	-
特別利益合計	527	30
特別損失		
固定資産除却損	485	108
投資有価証券売却損	464	-
投資有価証券評価損	-	50,210
特別損失合計	948	50,317
税金等調整前四半期純損失()	157,329	102,429
法人税、住民税及び事業税	8,608	13,984
法人税等調整額	3,580	1,698
法人税等合計	5,028	15,682
少数株主損益調整前四半期純損失()	162,357	118,111
少数株主利益	985	8,296
四半期純損失()	163,342	126,406

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	162,357	118,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,185	38,837
為替換算調整勘定	5,877	11,750
その他の包括利益合計	9,307	50,588
四半期包括利益	171,664	67,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,833	79,954
少数株主に係る四半期包括利益	3,169	12,431

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、南通康賽克半導体工具有限公司の設立に伴い、連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社の数は6社となっております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(建物を除く)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しました。

この変更は、当連結会計年度に新設した在外連結製造子会社「南通康賽克半導体工具有限公司」(中国江蘇省南通市)の本格的な工場稼働など、当社グループのグローバル展開が進展する中で、国内生産拠点から海外生産拠点への移行が明らかとなり、その重要性が高まってきたことを契機として、国内グループ会社の有形固定資産の使用状況を検討した結果、国内においては多種少量の特殊品を安定的に生産することとなるため、定額法による減価償却の方法を採用することにより、当社グループの経済的便益の消費パターンを適切に反映させることができると判断したことから行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は2,941千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,941千円減少しております。

なお、セグメント情報等に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	42,179千円	41,159千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	84,041千円	65,272千円
支払手形	235,401	217,764

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	30,054千円	25,744千円
のれんの償却額	1,781	1,860

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	583,383	184,722	607,995	112,171	114,902	78,522	1,681,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11,346	4,779	-	1,002	17,128
計	583,383	184,722	619,342	116,950	114,902	79,524	1,698,823
セグメント損失()	14,280	19,278	15,699	9,182	10,999	10,783	80,221

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項) (単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,221
セグメント間取引消去	814
全社費用(注)	81,531
四半期連結損益計算書の営業損失()	162,566

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	595,037	262,359	699,437	140,470	112,080	96,028	1,905,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	6,622	4,500	-	850	11,972
計	595,037	262,359	706,059	144,970	112,080	96,878	1,917,383
セグメント利益 又は損失（ ）	10,070	21,024	13,462	15,107	13,322	14,550	18,842

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	18,842
セグメント間取引消去	763
全社費用（注）	83,844
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	65,764

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（建物を除く）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法へと変更しております。この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の「切削機具事業」、「建設・生活関連品事業」、「工場設備関連事業」及び「IT関連事業」のセグメント利益はそれぞれ938千円、634千円、218千円、21千円増加し、「特殊工事業」及び「介護事業」のセグメント損失はそれぞれ539千円、317千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8円95銭	6円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	163,342	126,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	163,342	126,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,254	18,253

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社コンセック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（建物を除く）によっていたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。